



低圧電気設備－第 4-43 部：
安全保護－過電流保護

JIS C 60364-4-43 : 2011

(IEC 60364-4-43 : 2008)

(IEIEJ/JSA)

平成 23 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小田 哲 治	東京大学
(委員)	岩本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	岩本 光 正	東京工業大学
	上原 京 一	株式会社東芝
	大石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	大崎 博 之	東京大学
	長田 明 彦	社団法人日本配線器具工業会
	亀田 実	社団法人日本電線工業会
	京橋 昌次郎	社団法人電池工業会 (パナソニック株式会社エナジー社)
	熊田 亜紀子	東京大学
	佐々木 喜 七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	住谷 淳 吉	一般財団法人電気安全環境研究所
	島田 敏 男	社団法人電気学会
	下川 英 男	社団法人電気設備学会
	鈴木 篤	社団法人日本電球工業会 (日立アプライアンス株式会社)
	豊馬 誠	電気事業連合会
	中村 禎 之	一般社団法人日本電機工業会
	飛田 恵理子	特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟
	前田 育 男	IEC/ACOS 専門委員 (IDEC 株式会社)
	山田 秀	筑波大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 18.3.25 改正：平成 23.10.20

官 報 公 示：平成 23.10.20

原 案 作 成 者：社団法人電気設備学会

(〒113-0033 東京都文京区本郷 1-12-5 関電工水道橋ビル TEL 03-5805-3375)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：電気技術専門委員会 (委員長 小田 哲治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
43 過電流保護	1
430.1 適用範囲	1
430.2 引用規格	1
430.3 一般要求事項	2
431 回路の種類による要求事項	3
431.1 線導体の保護	3
431.2 中性線の保護	3
431.3 多相系統の中性線の遮断及び再閉路	3
432 保護器の種類	4
432.1 過負荷電流及び短絡電流の両方に対して保護する器具	4
432.2 過負荷だけを保護できる器具	4
432.3 短絡だけを保護できる器具	4
432.4 保護器の特性	4
433 過負荷保護	4
433.1 電線と過負荷保護器との協調	4
433.2 過負荷保護器の設置位置	5
433.3 過負荷保護器の省略	5
433.4 並列使用導体の過負荷保護	6
434 短絡電流保護	7
434.1 推定短絡電流の決定	7
434.2 短絡保護器の設置位置	7
434.3 短絡保護器の省略	7
434.4 並列使用導体の短絡保護	7
434.5 短絡保護器の特性	8
435 過負荷保護と短絡保護との協調	9
435.1 一つの器具による保護	9
435.2 個別の器具による保護	9
436 電流の特性による過電流の制限	9
附属書 A (参考) 並列使用導体の過電流保護	10
附属書 B (参考) 433.1 の条件 1 及び条件 2	15
附属書 C (参考) 過負荷保護器の設置位置及び省略	16
附属書 D (参考) 短絡保護器の設置位置又は省略	19
附属書 E (参考) サムカントリーノートの表	22
解 説	23